

袖ヶ浦市公共下水道事業中期経営計画
中間報告書

平成27年3月
下水道課

目 次

計画策定趣旨	1
(1) 計画策定の背景	1
(2) 下水道事業の現状	1
事業運営の基本方針の取組状況	2
(1) 下水道事業運営の目標	2
事業計画とその達成状況	3
(1) 中期財政収支計画	3
(2) 中期指標	4
(3) 定員管理に関する計画	5
(4) 給与の適正化に関する計画	5
(5) 将来需要予測	5
(6) 主要施策	5
(7) 設備投資計画	6
経営基盤強化への取組状況	6
(1) 経営改革への取組	6
(2) 人材育成への取組	8
(3) サービス向上への取組	8
環境保全等への取組状況	8
まとめ	10

平成23年4月に策定した袖ヶ浦市公共下水道事業中期経営計画（計画期間：平成23年度～平成27年度）の計画達成状況について、平成23年度～平成25年度の実績を次のとおり中間報告します。

計画策定趣旨

(1) 計画策定の背景

下水道事業は、汚水の排除による生活環境の改善及び公共用水域の水質の保全並びに雨水の排除による浸水の防除のために欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

また、水循環の創設など下水道事業が担う役割がますます多様化している中で、独立採算制に基づく公営企業として、より一層効率的で健全なる運営が求められていることから、第5次行政改革大綱に基づく行政経営計画等と整合を図り平成23年度を初年度とする袖ヶ浦市公共下水道事業中期経営計画を策定したところです。

(2) 下水道事業の現状

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
下水道普及率の推移	67.3%	67.1%	67.5%

* 下水道普及率 = 下水道処理区域内人口 / 総人口 × 100
人口の異動により変動します。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
下水道水洗化率の推移	95.3%	95.8%	96.0%

* 下水道水洗化率 = 下水道接続人口 / 下水道処理区域内人口 × 100

近年の下水道普及率及び下水道水洗化率は、上記のとおりです。いずれも徐々にではありますが、向上しています。

また、経営環境は、宅地開発の進展や椎の森工業団地への企業進出により下水道使用料に係わる有収水量、調定件数、収入は、増加しています。今後も袖ヶ浦駅海側土地区画整理や椎の森工業団地 期の完成により計画どおりに推移していくものと考えられます。

しかしながら、今日では東日本大震災による節水意識の高揚や節水機器が普及してきていることから、今後もより一層企業経営を意識した事業運営により健全性を維持し、安定した下水道サービスを供給できるよう効率的な事業運営に取り組んでまいります。

事業運営の基本方針の取組状況

(1) 下水道事業運営の目標

中期経営計画では、「財政運営」、「職員の定員管理」及び「給与の適正化」の3本の柱を立てそれぞれに目標を定め事業を運営しています。

財政運営の目標

ア 未接続世帯に対し、水洗化促進活動を実施します。

	戸別訪問件数	その他の実施事項
平成23年度	58件	小中学校等へのPRポスターの掲示 下水道区域世帯へのPR文書の回覧
平成24年度	330件	接続依頼通知文書の送付 40名 小中学校等へのPRポスターの掲示 平川公民館まつりでのPR
平成25年度	130件	アクアラインマラソンでのPR 平川公民館まつりでのPR

未接続世帯に対し戸別訪問を実施するとともに公民館まつり、また、アクアラインマラソンイベントなどで下水道PR活動を実施した結果、7ページにありますように水洗化率は、年々向上しております。

イ 一般会計からの基準外繰入金の抑制します。

特定財源を確保することにより繰入金の抑制に努めました。

本報告書7ページに実績額を掲載しています。

ウ 適正な下水道使用料金を目指します。

23年10月に平均9%の改定を行いました。

エ 効率的な維持管理によるコストの削減します。

終末処理場に包括的民間委託を導入しました。

オ 地方債の後年度負担を鑑み、計画的な下水道工事の実施します。

計画的な下水道工事により、地方債の残高が順調に減少しています。

定員管理

袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業や椎の森工業団地 期事業に対応するため職員数は、増加しています。今後、これらの事業が終了した段階で適正な定員数を検討します。

給与の適正化

給与の適正化については、一般会計に準じて実施しております。

・ 給料の抑制（平成 23 年 4 月 1 日から実施）

高齢層職員の給与抑制措置・・・55歳を超え、かつ、7級（課長相当職）以上の職員の給料月額、地域手当、管理職手当、期末手当、勤勉手当について、それぞれ1.5%を減額する。

・ 手当の抑制

地域手当の減額・・・・・・・・・・職員の地域手当支給率の引き下げ
23年度から実施（12% 8%）

持家住居手当の廃止・・・・・・・・・・該当職員を対象に、月額 5,000 円の支給の廃止

事業計画とその達成状況

(1) 中期財政収支計画

収支計画

単位：千円

区 分		平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	合 計
歳 入	計画	1,701,032	1,865,823	1,889,467	5,456,322
	実績	1,571,785	1,562,997	1,472,667	4,607,449
一般会計繰入金	計画	667,795	715,186	665,288	2,048,269
	実績	661,130	640,000	556,500	1,857,630
下水道使用料	計画	552,327	552,107	553,653	1,658,087
	実績	535,411	568,224	580,073	1,683,708
受益者負担金	計画	326	299	257	882
	実績	1,734	3,113	1,698	6,545
国庫補助金	計画	125,050	177,700	210,400	513,150
	実績	91,986	87,664	79,774	259,424
起債借入額	計画	193,800	246,700	285,800	726,300
	実績	91,000	115,500	103,100	309,600
その他	計画	161,734	173,831	174,069	509,634
	実績	190,524	151,310	151,522	493,356
歳 出	計画	1,701,032	1,865,823	1,889,467	5,456,322
	実績	1,557,982	1,557,570	1,467,137	4,582,689

管理費	計画	149,028	150,700	152,443	452,171
	実績	137,816	153,527	154,965	446,308
公債費	計画	914,990	843,543	798,577	2,557,110
	実績	911,334	837,163	788,251	2,536,748
建設費	計画	329,296	559,096	630,896	1,519,288
	実績	225,815	297,327	250,724	773,866
維持管理費	計画	302,718	307,484	302,551	912,753
	実績	283,017	269,553	273,197	825,767
その他	計画	5,000	5,000	5,000	15,000
	実績	0	0	0	0

歳入の下水道使用料においては、23年10月に平均9%の料金改定を行ったことから、24年度で大幅に増収となりました。その後も宅地開発の進展や椎の森工業団地の企業進出により順調に推移しています。

また、使用料収入の向上に比例して一般会計繰入金も計画以上に減少しています。

一方、歳出では、維持管理費の縮減に努めるとともに公債費が計画どおりに減少しています。

起債残高

単位：千円

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度末起債残高	計画	8,021,162	7,675,419	7,395,070
	実績	7,892,963	7,416,020	6,952,971

適正な工事や着実な返済により計画以上に減少しており、25年度末ではピーク時の半分程度になっています。今後も起債残高については、減少していくものと考えております。

(2) 中期指標

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
使用料回収率	計画	72.9%	92.3%	96.0%
	実績	76.2%	99.6%	94.4%

使用料回収率については、23年10月に実施した料金改定により24年度では、飛躍的に好転いたしました。今後も90%台を維持できるものと考えております。

(用語の解説)

* 使用料回収率とは、汚水をきれいにするために必要な経費に対して、下水道使用料でどれだけ回収できているかを示すものです。

(3) 定員管理に関する計画

区 分		平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
定員管理計画	計画	11 人	10 人	10 人
	実績	11 人	11 人 (*1)	13 人 (*2)

(*1) 再任用職員 1 人を含む

(*2) 再任用職員 2 人を含む

中期経営計画では、事務の合理化により 2 4 年度から減員としましたが、袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業や椎の森工業団地に伴う下水道整備により実際には 2 4 年度から増員しております。

(4) 給与の適正化に関する計画

給与の適正化については、一般会計に準じて実施しております。

(5) 将来需要予測

区 分		平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
処理区域内人口	計画	41,008 人	41,142 人	41,276 人
	実績	41,212 人	41,171 人	41,590 人
年間有収水量	計画	4,126,302 m ³	4,127,631 m ³	4,140,704 m ³
	実績	4,371,111 m ³	4,387,335 m ³	4,436,644 m ³

宅地開発の進展により処理区域内人口は、計画どおりに、年間有収水量は、計画以上に推移しています。今後も袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業の完成などにより伸びていくと考えております。

(6) 主要施策

主要施策	主な内容	平成 2 5 年度までの実績
幹線管渠建設 改良事業	下水道総合地震対策	マンホールトイレ 10 基
		マンホール浮上抑制 5 基
		マンホール補強 21 基
		マンホール埋設 6 基
		マンホール更生 1 基
		管更生 302.17m

	袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業	汚水管整備 7,778.99m 雨水管整備 5,178.605m
終末処理場建設事業	送風機設備工事	平成22年度・23年度実施 3機のうち1機を更新
	長寿命化計画策定事業	平成24年度策定 水処理施設・電気設備の修繕実施設計
	改築更新事業	平成25年度 高度処理方式の検討

主要施策の25年度末までの結果は、上記のとおりです。それぞれの事業で計画どおり実行し、今後も適正に事業を推進してまいります。

(7) 設備投資計画

単位：千円

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
建設改良費	計画	329,296	559,096	630,896
	実績	225,815	297,327	250,724

建設改良費のうち下水道総合地震対策整備での詳細な耐震診断の結果、1.6 kmの管更生工事の事業費を抑制することができました。また、袖ヶ浦駅海側公共下水道事業での工事の調整により事業費を抑制することができました。

経営基盤強化への取組状況

(1) 経営改革への取組

ア 経営の健全化

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
経営状況の公表	計画	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施

経営状況を近隣市と比較するとともに市ホームページに掲載し、下水道区域の家庭に回覧により公表いたしました。

イ 建設工事費の縮減

単位：千円

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
工事費の縮減	計画	方針決定	試行	試行
	実績	114,948	12,760	24,370

下水道長寿命化計画を策定し終末処理場の計画的な改築を行います。

25年度では、水処理施設・電気設備に関する長寿命化実施設計を行いました。

*第5次行政改革大綱では、縮減額などの比較を平成21年度決算額と比較しております。工事費の縮減額については、平成22年度からの実施であり、縮減額を算出できないため、決算額を掲載しました。

ウ 維持管理コスト縮減

単位：千円

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
維持管理費の縮減	計画	実施	実施	実施
	実績	39,328	52,792	49,148

下水道長寿命化計画と連携し、維持管理費の縮減に努めます。25年度では、終末処理場及びマンホールポンプに包括的民間委託を導入しました。

*縮減実績額は、袖ヶ浦市行政経営計画（第5次行政改革大綱）と整合

エ 水洗化率の向上

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
水洗化率の向上	計画	実施 95.0%	実施 95.1%	実施 95.2%
	実績	実施 95.3%	実施 95.8%	実施 96.0%

下水道未接続世帯への戸別訪問の実施により水洗化率は計画以上に推移しています。今後も引き続き戸別訪問を実施するとともに各種イベントに参加し下水道のPRに努めます。

オ 下水道使用料収納率の向上

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
下水道使用料 収納率の向上	計画	実施 99.5%	実施 99.6%	実施 99.7%
	実績	実施 98.85%	実施 98.98%	実施 99.30%

今後も滞納整理の強化に努めます。

カ 下水道使用料金の見直し

区 分		平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
使用料金の改定	計画	実施	実施	実施
	実績	実施		

23年10月に平均9%の料金改定を行いました。

キ 一般会計からの基準外繰入の抑制

単位：千円

区 分		平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
基準外繰入の抑制	計画	実施	実施	実施
	実績	126,379	212,906	224,577

特定財源の確保に努め、基準外繰入の抑制に努めました。

* 抑制実績額は、袖ヶ浦市行政経営計画（第5次行政改革大綱）と整合

(2) 人材育成への取組

日本下水道協会、日本下水道事業団等で開催される様々な研修に参加し、下水道事業の経営健全化や技術力の向上に努めました。

(3) サービス向上への取組

広報紙やホームページを活用しサービス向上に努めました。

環境保全等への取組状況

終末処理場放流水の状況

(平成25年度の平均値)

項目 区分	PH	COD (mg/L)	SS (mg/L)	BOD (mg/L)	T-N (mg/L)	T-P (mg/L)
放流基準	5.0~9.0	20	70	20	30	4
流入水	7.9	108.1	98.8	210.2	52.3	7.2
放流水	7.1	7.9	1.5	2.8	10.0	0.1

標準活性汚泥方式により、各項目を基準値内に処理した後東京湾に放流しています。

(用語の解説)

PH (水素イオン濃度指数)

溶液中の酸性、アルカリ性の度合いを示すもので、値が小さくなれば酸性が強く逆に大きくなればアルカリ性が強い。

COD（化学的酸素要求量）

湖沼、海などでの汚れの程度を表すもので、汚れ（有機物）が化学的に酸化される時に使われる酸素量（mg/L）をいい数値が大きいほど汚濁が進んでいる。

SS（浮遊物質）

水中に分散している固形物で検水をろ過した時に分離される物質で粒径2mm以下のものをいう。水質汚染の原因となり河川に汚泥床を形成したり有機物の場合には、腐敗して水中の溶存酸素を消費する。

BOD（生物化学的酸素要求量）

河川の水質を示す指標のひとつで、水中の微生物により汚れ（有機物）が酸化、分解される時に消費される酸素の量（mg/L）で示し、有機物による汚染の程度を表す。BOD値が大きいほど汚濁物質（有機物）が多く、水の汚濁が進んでいる。

T-N（全窒素）窒素含有量・T-P（全りん）りん含有量

いずれも富栄養化の指標で栄養塩である窒素化合物やりん化合物の濃度が高くなると、藻類やプランクトンが増殖し青粉の発生や赤潮等の水質汚濁につながる。

終末処理場から排出される汚泥等の状況

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
脱水汚泥量（t）		3,928.06	3,927.52	3,929.67
リサイクル状況	実績	実施	実施	実施
率		24.3%	90.1%	45.7%

汚泥等は、場内で脱水し減量を図り、経費節減の観点から民間処分場を選択し再生利用等を図っています。24年度は、震災の影響により処分単価の変動があり焼却処分からリサイクル処分の割合が高くなりました。（リサイクル用途：セメントの原料化、建設資材として利用、堆肥化など）

終末処理場観察広場においては、下水処理水を利用し生き物が生活できる場所を作っています。草刈り、清掃などの維持管理を行いながら、生態系を保全しています。また市の広報紙を通じ、市民の見学や市内小学校4年生の社会科施設見学の場として公開しています。

まとめ

袖ヶ浦市公共下水道事業中期経営計画（平成23年度から平成27年度）の中間実績（平成23年度から平成25年度）は、以上のとおりです。

この期間では、宅地開発の進展や企業の進出により有収水量、調定件数、収入金額は、増加しています。今後は、袖ヶ浦駅海側土地区画整理や椎の森工業団地 期工事が完成するとある程度の伸びは期待できます。

しかしながら、これらの地区の使用が開始された後には有収水量、調定件数、収入金額は頭打ちになり、また節水意識や節水機器の影響とも相まって、有収水量が減り、下水道使用料が減っていく傾向になるものと言えます。

また、平成29年度以降では、2大事業の完成により本市の下水道は建設の時代から本格的な維持管理の時代へと移り変わります。

このため、これまでもさまざまな経費の節減に努めてきましたが、更なる効率的な運営に努める一方、受益者に対しては、経営状況を周知しながら負担の適正化を検討し、より一層の経営基盤の強化を図るとともに、この計画に位置づけた事業を推進し、市民の皆様へ安定的な下水道サービスが供給できるよう運営してまいります。